

第109期 計算書類

自 平成 28年 1月 1日

至 平成 28年 12月 31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

クラレプラスチック株式会社

貸借対照表

平成28年12月31日現在

クラレプラスチック株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
I. 流動資産	4,644,785,687	I. 流動負債	1,867,548,095
現金及び預金	27,712,922	買掛金	1,382,260,628
受取手形	1,489,220,863	リース債務(流動)	10,877,825
売掛金	1,672,346,571	未払金	112,876,046
製品	680,683,317	未払費用	94,697,062
原材料	134,771,387	未払法人税等	79,214,536
仕掛品	54,226,394	未払事業所税	833,700
貯蔵品	27,173,296	未払消費税等	13,801,622
繰延税金資産(流動)	52,525,000	預り金	53,986,676
未収入金	9,823,891	賞与引当金	119,000,000
預け金	494,365,998		
その他流動資産	8,136,048	II. 固定負債	603,181,949
貸倒引当金(流動)	△ 6,200,000	リース債務(固定)	27,052,002
		退職給付引当金	443,247,000
II. 固定資産	1,972,706,403	役員退職慰労引当金	8,317,000
1. 有形固定資産	1,769,209,234	環境対策引当金	660,000
建物	637,969,096	預り保証金	123,905,947
構築物	45,818,034		
機械装置	747,396,792	負債の部合計	2,470,730,044
車両運搬具	1,197,173		
工具器具備品	82,087,738	【純資産の部】	
土地	174,244,879	I. 株主資本	4,073,696,792
リース資産	35,210,650	1. 資本金	180,000,000
建設仮勘定	45,284,872	2. 資本剰余金	100,559,835
2. 無形固定資産	5,970,148	資本準備金	100,559,835
ソフトウェア	2,200,986	3. 利益剰余金	3,793,136,957
電話加入権	3,748,329	(1) 利益準備金	45,000,000
商標権	20,833	(2) その他利益剰余金	3,748,136,957
3. 投資その他の資産	197,527,021	任意積立金	430,000,000
投資有価証券	110,884,404	圧縮記帳積立金	79,224,996
出資金	8,942,857	繰越利益剰余金	3,238,911,961
更生債権等	3,251,574		
長期繰延税金資産(固定)	74,301,000	II. 評価・換算差額等	73,065,254
差入保証金	5,198,760	その他有価証券評価差額金	73,065,254
貸倒引当金(固定)	△ 5,051,574		
		純資産の部合計	4,146,762,046
資産の部合計	6,617,492,090	負債の部及び純資産の部合計	6,617,492,090

損益計算書

自 平成28年 1月 1日
至 平成28年12月31日

クラレプラスチック株式会社
(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		7,665,166,603
II 売上原価		5,799,964,203
売上総利益		1,865,202,400
III 販売費及び一般管理費		1,350,278,567
営業利益		514,923,833
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	5,990,397	
雑収益	1,139,692	7,130,089
V 営業外費用		
支払利息	16,461	
為替差損	861	
固定資産除却損	8,913,371	
雑損失	1,892,678	10,823,371
経常利益		511,230,551
VII 特別損失		
早期退職金	13,401,000	13,401,000
税引前当期純利益		497,829,551
法人税、住民税及び事業税	162,646,517	
法人税等調整額	4,113,000	166,759,517
当期純利益		331,070,034

株主資本等変動計算書

クラレプラスチック株式会社

自 平成28年 1月 1日

至 平成28年 12月31日

(単位:円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金計
		資 準 備	本 金	資 剰 余 金 計	利 準 備	益 金	その他利益剰余金			
							任 積 立	意 金	圧 記 積 立	
平成28年1月1日残高	180,000,000	100,559,835	100,559,835	45,000,000	430,000,000	79,735,569	3,007,231,354	3,561,966,923		
当期変動額										
剰余金の配当							△ 99,900,000	△ 99,900,000		
当期純利益							331,070,034	331,070,034		
税務上の積立金の積立										
税務上の積立金の取崩						△ 2,341,899	2,341,899			
実効税率変更に伴う積立金の増加						1,831,326	△ 1,831,326			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						△ 510,573	231,680,607	231,170,034		
平成28年12月31日残高	180,000,000	100,559,835	100,559,835	45,000,000	430,000,000	79,224,996	3,238,911,961	3,793,136,957		

	株 資 合 計	評価・換算差額等			純 資 産 計
		主 本 計	そ の 他 の 評 価 額	評 換 差 額 計	
平成28年1月1日残高	3,842,526,758	74,964,330	74,964,330	3,917,491,088	
当期変動額					
剰余金の配当	△ 99,900,000			△ 99,900,000	
当期純利益	331,070,034			331,070,034	
税務上の積立金の積立					
税務上の積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 1,899,076	△ 1,899,076	△ 1,899,076	
当期変動額合計	231,170,034	△ 1,899,076	△ 1,899,076	229,270,958	
平成28年12月31日残高	4,073,696,792	73,065,254	73,065,254	4,146,762,046	

個別注記表

クラレプラスチック株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 原材料…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 貯蔵品…………… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物(建物附属設備を含む)…………… 定額法
 - 建物以外…………… 主として定率法
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
 - ソフトウェア…………… 定額法
 - 商標権…………… 定額法
 - (3)リース資産
 - 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2)賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。
 - (3)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
 - (4)役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上している。
 - (5)環境対策引当金
 - 保管するPCB廃棄物の処分に係る支出に備えるため、期末においてその時期及び金額を合理的に見積ることができるものを対象として計上している。
5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	3,600,000 株
------	-------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月16日 定時株主総会	普通株式	99,900,000	27.75	平成27年12月31日	平成28年3月17日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,320,000	27.59	平成28年12月31日	平成29年3月17日

【その他の注記】

1. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形および確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

受取手形	202,350,742 円
売掛金	66,586,834 円
買掛金	146,129,413 円
未払金	52,249,698 円

(追加情報)

 1. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)の公布に伴い、当事業年度末の税効果会計に適用する法定実効税率は改正後の税率により算定している。これにより、繰延税金資産の純額7,550,000円減少し、その他有価証券評価差額金が1,682,000円、法人税等調整額が9,232,000円それぞれ増加している。
 2. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。なお、この変更による影響額は軽微である。

以上